

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占める 職員給与費比率
30年度	千円 14,319,015	千円 817,371	千円 561,022	% 3.9	% 3.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 248,045 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 121	千円 472,119	千円 136,098	千円 200,850	千円 809,067	千円 6,687	千円 6,113

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
横須賀市（下水道事業）	46.0 歳	375,183 円	557,250 円
団 体 平 均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横須賀市（下水道事業）		横須賀市（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（平成30年度）		1人当たり平均支給額（平成30年度）	
1,660 千円		1,670 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.85 月分	2.60月分	1.85 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

横須賀市（下水道事業）			横須賀市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置： なし			その他の加算措置： なし		
1 人当たり平均支給額 6,580 千円 18,247 千円			1 人当たり平均支給額 2,506 千円 21,025 千円		

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（平成30年度決算）			49,896 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			412 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10 %	121 人	10 %

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）		930 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		21,143 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		36.4 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業手当	技術職員	下水処理業務、下水処理水の 水質試験業務	637 千円	日額200円
用地交渉特別手当	用地管理担当職員	用地等の取得交渉に従事	0 千円	日額180円（17時15分 以降230円）
下水道管内検査・清掃 特別手当	技術職員	下水道管等の検査、汚物清掃 業務	27 千円	日額 新設管150円 使用中の管等300円 汚物附着機器清掃 150円 上記以外汚物清掃 300円
自宅待機手当	技術職員	業務命令による自宅待機	3 千円	日額450円 （休日 1,800円）
時間を単位とする 特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の 業務に従事	263 千円	1 時間当たり 2,310円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	23,381 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	216 千円
支給実績（平成29年度決算）	29,372 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	269 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30・29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 11,200円	同じ		15,632 千円	269,520 円
	配偶者以外の扶養親族 子 8,300円 父母等 7,700円				
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 子 11,600円 父母等 9,200円				
	扶養親族でない配偶者がある場合のうち1人 子 8,300円 父母等 7,700円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円				
	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円				
通勤手当	通勤距離2km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じて支給 支給限度31,600円	同じ		14,499 千円	126,079 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職、級にある者に対して支給 8級（部長） 110,000円 7級（次長） 85,000円 6級（課長） 75,000円 5級（課長補佐） 60,000円	同じ		11,207 千円	862,085 円